

大阪産業技術研究所森之宮センター

受変電設備その他改修工事監理業務

特 記 仕 様 書

委託期間	契約締結日 ～ 令和8年3月31日
------	-------------------

地方独立行政法人 大阪産業技術研究所

特記仕様書

1. 業務名称 受変電設備その他改修工事監理業務委託

2. 施設概要

(1) 施設名称 地方独立行政法人大阪産業技術研究所森之宮センター

(2) 施設位置 大阪市城東区森之宮 1 丁目 6 番 5 0 号

(3) 施設用途 研究所

3. 適用

本特記仕様書は、地方独立行政法人大阪産業技術研究所森之宮センター受変電設備その他改修工事監理業務に適用するものとする。

なお、本特記仕様書及び設計図面に基づくほか、工事監理業務委託共通仕様書（国土交通省）（以下「共通仕様書」という）による。

4. 業務与条件

工事箇所の面積

- | | |
|---------------------|-----------------------|
| a. 研究本棟地下 1 階電気室 | 262.58 m ² |
| b. 研究本棟地下 1 階発電機室 | 45.57 m ² |
| c. 研究本棟地下 1 階中央監視室 | 48.72 m ² |
| d. 応用研究棟 1 階第 2 電気室 | 70.00 m ² |

5. 工事監理業務の内容

本業務は、地方独立行政法人大阪産業技術研究所森之宮センターにおける受変電設備、中央監視設備及び非常用自家発電設備の改修工事監理を行うものである。項目については、共通仕様書「第 2 章 工事監理業務の内容」に規定した項目及び以下の項目とし、各項に定めた確認及び検討の詳細な方法については、監督職員の指示によるものとする。また、業務内容に疑義が生じた場合は、速やかに監督職員と協議する。

(1) 業務条件

・非常駐監理

・月数 22 か月

・回数 製作期間 1 か月目～12 か月目 月 1 回×12 か月＝12 人工

工事準備期期間 13 か月目～15 か月目 月 2 回×3 か月＝6 人工

本工事期間 16 か月目～22 か月 月 4 回×7 か月＝28 人工

別途 停電作業立会い及び検査等立会い 6 人工

その他必要に応じた回数

(2) 一般業務の内容

a. 工事監理に関する業務

1) 設計内容を把握し、監督職員に正確に伝えるための業務

①請負者との打合せ

設計図書について請負者より疑義があった場合、請負者等と十分に調整の上、監督職員と協議する。

②図面の作成

図面等の作成とは、設計変更図面及び設計図書の内容を請負者に技術観点から補足し、伝達するための詳細図書の作成とする。

2) 施工図等を設計図書に照らし検討する業務

①施工図の検討

検討に当たっては、設計図書との食い違いの有無、納まりの確認、整合の確認等について、十分留意する。

②材料及び仕上げの検討

③製品等の工場検査に伴う調査

3) 工事の確認及び報告

工事が設計図書の内容に合致するかどうかの確認。

確認については、試験、目視、計測の各行為を現場立合い、または請負者が行った試験、目視、計測も結果を記した書面の確認のいずれかの方法で行うこととする。

4) 設計変更に関する業務

工事内容に変更があった場合は、次の業務を行うこと。

①監督職員が指定する書式をもって、変更内容を監督職員に報告し、報告に対する協議、指示内容を請負者に伝える。

②変更内容に関する設計図書及び数量明細を作成し、それぞれ次の形式にて提出する。

・ 変更図面：印刷物（A3 サイズ）及び CAD データ（JWW 形式）

・ 数量変更：印刷物（A3 サイズ）及び Excel データ

電子データは CD-R 等の記録媒体にて 1 部提出すること。

発注時の設計図 CAD データ（JWW 形式）及び数量明細は貸与する。

5) 工事監理業務完了の手続き

業務報告書等の提出

b. 工事の指導監督に関する業務

1) 施工体制を確認する業務

2) 実施工程表を検討する業務

3) 施工計画書を確認する業務

4) 品質計画を検討する業務

(3) その他業務の内容

その他業務の内容については、以下に示す項目とする。

a. 関連工事の調整に関する業務

工事が複数の請負者等に分割されて行われ、それらの工事が他の工事と密接に関連する場合、必要に応じて請負者等の協力を受けて調整を行うべき事項を検討し、その結果を監督職員に報告する。

b. 施工計画等の特別の検討・助言に関する業務

現場、製作工場等における特殊な作業方法及び工事用機械器具についてその妥当性を技術的観点から検討し、請負者等に対して助言すべき事項を監督職員に報告する。

c. 完成図書の確認

設計図書の定めにより請負者等が提出する完成図書について、その内容が適切であるか否かを確認し、結果を監督職員に報告する。

前項の確認の結果、適切でないと認められる場合には、請負者に対して修正を求める。その結果を監督職員に報告する。

d. 施工体制等の確認及び現場安全衛生巡視

e. 工事月報の作成

f. 監督職員が指示する事項

6. 業務の実施

(1) 適用基準等

工事監理仕様書に記載されている基準のほか、以下の基準による。また、設計図書に適用年度が記されていない場合は、最新版を適用する。

- ・工事監督要領（大阪市都市整備局）
- ・工事監理ガイドライン（国土交通省策定）
- ・電気設備工事監理指針（国土交通省）
- ・機械設備工事監理指針（国土交通省）
- ・公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）（国土交通省）
- ・公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）（国土交通省）
- ・公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）（国土交通省）
- ・公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）（国土交通省）
- ・公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）（国土交通省）
- ・公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）（国土交通省）
- ・工事監理業務委託契約に関わる通知書の書式（大阪市都市整備局）
- ・工事請負契約及び工事監理業務委託に関する提出書類（大阪市都市整備局）

※ただし、上記の提出書類の提出先（宛名）等は、当該契約の発注者に読み替える。

(2) 配置技術者の資格要件

業務の実施にあたっては、次のいずれかの資格要件を有する管理技術者を適切に配置した体制とする。

- ・ 建築設備士
- ・ 設備設計一級建築士
- ・ 1 級電気工事施工管理技士

(3) 打合せ及び記録

a. 共通仕様書による他、次の時期に行う。

1) 適切な工事監理業務を実施するために、監督職員または委託監督員が必要と認めたとき。

b. 受注者は工事監理業務委託が適切に行われるよう、請負者等と定期的かつ密接に連絡をとり、施工状況について把握しなければならない。

(4) 業務計画書

業務計画書の記載事項については、「工事請負契約及び工事監理業務委託に関する提出書類」により作成する。

(5) 関係官庁への手続き

関係官庁への手続き等については、法令に基づく関係官庁等の検査に必要な原案を作成し、監督職員に提出し、また検査に立会う。

(6) 検査

監理完了届、監理業務報告書その他の書類については「工事請負契約及び工事監理業務委託に関する提出書類」により作成すること。

表1：施工関係提出書類に関する業務

凡例 A:監督職員が処理する

B:管理技術者が処理する（監督職員が処理することもできる）

No.	施工提出書類関係	役割		業務処理順序	備考
		確認	受理		
（一般書類）					
1	労災保険加入証明書	B	A	確認→受理	
2	現場代理人及び主任技術者、監理技術者、専門技術者選任通知書（当初・変更）	B	A	確認→受理	
3	「監理技術者資格者証」「監理技術者講習修了証」届出書（当初・変更）	B	A	確認→受理	
4	現場代理人及び主任技術者、監理技術者、専門技術者経歴書（当初・変更）	B	A	確認→受理	
5	「受注者に所属することを証する書面」届出書（当初・変更）	B	A	確認→受理	
6	下請負人契約通知書	B	A	確認→受理	
7	工程表	B	A	確認→受理	
8	現場代理人等変更理由通知書	B	A	確認→受理	
9	受注時工事カルテ入力表	B	A	確認→受理	通知書、登録内容確認書を含む
10	建築業退職金共済組合掛金収納書（発注者用）	B	A	確認→受理	
11	共済証紙購入枚数説明書	B	A	確認→受理	
12	共済証紙購入・貼付枚数最終報告書	B	A	確認→受理	
13	覚書（施工図関係）	B	A	確認→受理	
14	工場立会検査申請書（工場製作品等）	B	A	確認→受理	
15	試験成績報告書	B	A	確認→受理	
16	機器材搬入検査願兼記録	B	A	確認→受理	
17	施工検査願兼記録	B	A	確認→受理	
18	安全衛生対策書	B	A	確認→受理	
19	安全衛生チェックリスト	B	A	確認→受理	
20	安全訓練実施報告書	B	A	確認→受理	
21	官公庁等への提出書類	B	A	確認→受理	
22	実施工程表（全体工程表）	B	A	確認→受理	
23	同等品仕様承諾願	B	A	確認→受理	
24	使用材料一覧表	B	A	確認→受理	
25	仕様変更申請書	B	A	確認→受理	設置工事のみ

凡例 A:監督職員が処理する

B:管理技術者が処理する（監督職員が処理することもできる）

No.	施工提出書類関係	役割		業務処理順序	備考
		確認	受理		
26	機器設計製作図書承諾申請書	B	A	確認→受理	同上
27	施工設計図書承諾申請書	B	A	確認→受理	同上
28	入出門関係書類	B	A	確認→受理	
29	休日・深夜作業承諾願	B	A	確認→受理	
30	工事現場周辺警備計画書	B	A	確認→受理	
31	警備請負契約書（写）	B	A	確認→受理	
32	警備業法認定書（写）	B	A	確認→受理	
33	賠償責任保険引受証（写）	B	A	確認→受理	
34	変更時・訂正時工事カルテ入力表	B	A	確認→受理	通知書、登録内容 確認書を含む
35	完成時工事カルテ入力表	B	A	確認→受理	通知書、登録内容 確認書を含む
36	工事完成届	B	A	確認→受理	
37	工事一部完成届	B	A	確認→受理	
38	工事部分払検査願	B	A	確認→受理	
39	工事完成（一部完成・部分払）出来高明細書	B	A	確認→受理	
40	施工体制台帳	B	A	確認→受理	
41	施工体制台帳 下請負人に関する事項	B	A	確認→受理	
42	工事作業所災害防止協議会兼施工体制図	B	A	確認→受理	
43	請負工事協議等（録）	B	A	確認→受理	
44	工事日報	B	A	確認→受理	
45	当日、翌日作業予定表	B	A	確認→受理	同様の内容を記載している場合は、工事日報と兼ねても可
46	完成図	B	A	確認→受理	設計原図を修正する
47	完成図書	B	A	確認→受理	
48	引渡書	B	A	確認→受理	
49	家屋調査（事前調査・事後調査）	B	A	確認→受理	
50	工事履行報告書	B	A	確認→受理	

（工事写真）

51	工事写真（工事着手前）	B	A	確認→受理	CD-R
52	工事施工写真	B	A	確認→受理	同上
53	完成写真	B	A	確認→受理	同上

凡例 A:監督職員が処理する

B:管理技術者が処理する（監督職員が処理することもできる）

No.	施工提出書類関係	役割			業務処理順序	備考
		承諾	確認	受理		
(リサイクル、産業廃棄物関連書類)						
54	再生資源利用（促進）計画書（実施書）＝建設副産物搬出工事用		B	A	確認→受理	
55	再資源化等報告書		B	A	確認→受理	
56	残土計量伝票		B	A	確認→受理	
57	産業廃棄物収集運搬委託契約書（写）		B	A	確認→受理	
58	産業廃棄物処理委託契約書（写）		B	A	確認→受理	
59	運搬経路図及び付近見取り図		B	A	確認→受理	
60	産業廃棄物収集運搬業許可証（発生地）（写）		B	A	確認→受理	
61	産業廃棄物収集運搬業許可証（処分地）（写）		B	A	確認→受理	
62	産業廃棄物処理業許可証（写）		B	A	確認→受理	通知書、登録内容 確認書を含む
63	マニフェスト（E票）の写し		B	A	確認→受理	
64	マニフェスト集計表		B	A	確認→受理	
65	不要撤去品処分報告書		B	A	確認→受理	
(各種保証書)						
66	各種保証書		B	A	確認→受理	
(アスベスト関係書類)						
67	石綿使用の有無に係る事前調査書面		B	A	確認→受理	
68	吹付けアスベスト等粉じん飛散防止処理工事施工報告書		B	A	確認→受理	
69	建築工事計画書（写）		B	A	確認→受理	
70	建築物解体届出（写）		B	A	確認→受理	
71	特定粉じん排出等作業実施届出書（写）		B	A	確認→受理	
72	石綿排出等作業実施届出書（写）		B	A	確認→受理	
73	石綿濃度測定計画等届出書（写）		B	A	確認→受理	
74	分別解体等の計画等の届け出（写）		B	A	確認→受理	
75	石綿作業主任者及び作業関係書類		B	A	確認→受理	
76	施工調査結果		B	A	確認→受理	

No.	施工提出書類関係	役割			業務処理順序	備考
		承諾	確認	受理		
77	工事施工計画書	A	B	A	確認→承諾→受理	
78	換気回数計算書	A	B	A	確認→承諾→受理	
(請求書関係)						
79	出来高査定簿	A	B	A	確認→承諾→受理	
80	覚書（火災保険等の写し）		B	A	確認→受理	

注1) 提出書類は、設計図書等により工事内容に応じたものとする。

注2) 監理技術者が上記書類の提出を受けた場合は、監督職員委提出を受けた旨とその内容を報告する。

注3) 下検査時には、上記の書類全てについて管理技術者が再度確認のうえ監督職員の検査を受ける。

注4) 上記以外の工事関係種類については、必要に応じて管理技術者が処理し、監督職員に報告する。

表2：工事一般に関する業務

凡例 A:監督職員が処理する

B:管理技術者が処理する（監督職員が処理することもできる）

No.	一般共通事項	役割						業務処理順序	管理技術者の主な業務
		指示	調整	協議	検査	立会	確認		
1	敷地及び周辺調査			B		B	B	協議→立会→確認→報告	工事着手前に調査して報告する
2	第3者に対する損害補償の事前調査			AB		AB	B	立会→確認→協議	立会、調査書類を確認し協議する
3	関連工事との調整	A	AB	B			B	協議→調整→指示→確認→報告	定例会議等による工程調整等を行い報告する
4	近隣対応	A		AB		AB	B	立会→協議→指示→確認	苦情等の初期対応内容を報告し、指示により協議、確認する
5	設計変更の対応	A		AB		AB	B	確認→報告→立会→協議→指示	設計図書との不整合等を確認して報告する
6	安全衛生対策	A				AB	AB	立会→確認→指示	現場確認を行い、指導事項等を整理して報告する
7	事故処理	A		AB		AB	AB	確認→報告→指示→立会→協議→確認	発生事実を確認し報告の上、指示により立会・協議・確認する
8	工事の一時中止	A		AB		AB	B	立会→協議→指示→確認→報告	発生事実を確認し報告の上、指示により立会・協議・確認する
9	工期の延長	A		AB		AB	B	立会→協議→指示→確認	発生事実を確認し報告の上、指示により立会・協議・確認する
10	完成・部分仕様・部分払の下調査	A			A	AB	B	立会→検査→指示→確認	設計図書と照合し、立会確認して報告する
11	中間技術検査	A				AB		立会→検査員の検査→指示	検査に立会し、指導事項等を整理して報告する
12	部分使用・部分払（技術検査を含む）の検査	A				AB		立会→検査員の検査→指示	検査に立会し、指導事項等を整理して報告する
13	完成検査（技術検査を含む）	A				AB		立会→検査員の検査→指示	検査に立会し、指導事項等を整理して報告する
14	手直し指導事項					AB	AB	立会→確認	手直し指摘事項を確認し報告する
15	官公署検査	A				AB	B	立会→確認→指示	検査に立会し、指導事項等を整理して報告する

※ 請負者等から上記の業務に関連した質疑や相談（是正指導に係る事項を除く）を求められた場合は協議を行い

その内容を監督職員に報告する。

表3：設備工事施工に関する業務

凡例 A:監督職員が処理する

B:管理技術者が処理する（監督職員が処理することもできる）

No.	一般共通事項	役割					業務処理順序	管理技術者の主な業務
		指示	承諾	検査	立会	確認		
1	施工計画書（品質計画に関する部分）		A			B	確認→報告→承諾	設計図書等と照合・検討して報告する
2	施工図		A			B	確認→報告→承諾	設計図書等と照合・検討して報告する
3	設計変更資料等	A	A			B	確認→報告→承諾→指示	設計図書等との不整合等を確認して報告する
4	材料の試験検査			A	B	B	立会→確認→報告→検査	設計図書等と照合・検討して報告する
5	機器製作図（汎用品含む）		A			B	確認→報告→承諾	設計図書等と照合・検討して報告する
6	制作機器材の検査			A	B	B	立会→確認→報告→検査	設計図書等と照合し、効率的な立会等の確認により報告する
7	配線・配管工事			A	B	B	立会→確認→報告→検査	設計図書等と照合し、効率的な立会等の確認により報告する
8	ダクト・配管工事			A	B	B	立会→確認→報告→検査	設計図書等と照合し、効率的な立会等の確認により報告する
9	機器据付・取付工事			A	B	B	立会→確認→報告→検査	設計図書等と照合し、効率的な立会等の確認により報告する
10	コンクリート打込工事			A	B	B	立会→確認→報告→検査	設計図書等と照合し、効率的な立会等の確認により報告する
11	絶縁抵抗・設置抵抗試験			A	B	B	立会→確認→報告→検査	設計図書等と照合し、効率的な立会等の確認により報告する
12	機能動作試験			A	B	B	立会→確認→報告→検査	設計図書等と照合し、効率的な立会等の確認により報告する


※ 請負者等から上記の業務に関連した質疑や相談（是正指導に係る事項を除く）を求められた場合は協議を行い

その内容を監督職員に報告する。

大阪産業技術研究所森之宮センター

受変電設備その他改修工事

番号	図 面 名	縮尺	番号	図 面 名	縮尺	番号	図 面 名	縮尺
E-01	表紙・目次	—	E-31	第1電気室改修 ステップ10 平面図	A1:1/50 A3:1/100	E-61	中央監視設備 更新前配線図（第2電気室）2	A1:1/300 A3:1/600
E-02	電気設備工事特記仕様書（1）	—	E-32	第1電気室改修 ステップ11 単線結線図	—	E-62	発電設備 機器仕様図	A1:1/50 A3:1/100
E-03	電気設備工事特記仕様書（2）	—	E-33	第1電気室改修 ステップ11 平面図	A1:1/50 A3:1/100	E-63	発電設備 配管系統図	—
E-04	電気設備工事特記仕様書（3）	—	E-34	第1電気室改修 ステップ12 単線結線図	—	E-64	発電設備 機器配置図	A1:1/50 A3:1/100
E-05	付近見取図、配置図	A1:1/300 A3:1/600	E-35	第1電気室改修 ステップ12 平面図	A1:1/50 A3:1/100	E-65	発電設備 排気管ルート図・配線図	A1:1/50 A3:1/100
E-06	第1電気室改修 更新前（単線結線図）	—	E-36	第1電気室改修 仮設計画	A1:1/400 A3:1/800	E-66	仮設発電機配置図	A1:1/100 A3:1/200
E-07	第1電気室改修 更新前（平面図）	A1:1/50 A3:1/100	E-37	第1電気室改修 照明器具その他撤去図	A1:1/50 A3:1/100	E-67	撤去 発電機配置図	A1:1/30 A3:1/60
E-08	第1電気室改修 更新前（配電盤リスト）	—	E-38	第1電気室改修 照明器具その他撤去図	A1:1/50 A3:1/100	E-68	撤去 排気管・通気管配置図	A1:1/50 A3:1/100
E-09	第1電気室改修 更新後（単線結線図）	—	E-39	第1電気室改修 床改修図	A1:1/50 A3:1/100			
E-10	第1電気室改修 更新後（平面図）	A1:1/50 A3:1/100	E-40	第2電気室改修 更新前（単線結線図、平面図）	A1:1/50 A3:1/100	N-01	機械設備工事特記仕様書（1）	—
E-11	第1電気室改修 更新後（配電盤リスト）	—	E-41	第2電気室改修 更新前（配電盤リスト）	—	N-02	機械設備工事特記仕様書（2）	—
E-12	第1電気室改修 ステップ1～2 単線結線図	—	E-42	第2電気室改修 更新後（単線結線図、平面図）	A1:1/50 A3:1/100	N-03	機械設備工事特記仕様書（3）	—
E-13	第1電気室改修 ステップ現況平面図	A1:1/50 A3:1/100	E-43	第2電気室改修 更新後（配電盤リスト）	—	N-04	換気設備 B1階平面図	A1:1/100 A3:1/200
E-14	第1電気室改修 ステップ1 平面図	A1:1/50 A3:1/100	E-44	第2電気室改修 仮設計画	A1:1/200 A3:1/400	N-05	換気設備 B1階平面図（撤去）	A1:1/100 A3:1/200
E-15	第1電気室改修 ステップ2 平面図	A1:1/50 A3:1/100	E-45	第2電気室改修 ステップ現況、1 平面図	A1:1/50 A3:1/100			
E-16	第1電気室改修 ステップ3 単線結線図	—	E-46	第2電気室改修 ステップ2、3 平面図	A1:1/50 A3:1/100			
E-17	第1電気室改修 ステップ3 平面図	A1:1/50 A3:1/100	E-47	第2電気室改修 ステップ4、5 平面図	A1:1/50 A3:1/100			
E-18	第1電気室改修 ステップ4 単線結線図	—	E-48	第2電気室改修 ステップ6、7 平面図	A1:1/50 A3:1/100			
E-19	第1電気室改修 ステップ4 平面図	A1:1/50 A3:1/100	E-49	第2電気室改修 屋外配線図	A1:1/300 A3:1/600			
E-20	第1電気室改修 ステップ5 単線結線図	—	E-50	直流電源装置仕様・梁図	—			
E-21	第1電気室改修 ステップ5 平面図	A1:1/50 A3:1/100	E-51	中央監視設備 中央監視システム図（1）	—			
E-22	第1電気室改修 ステップ6 単線結線図	—	E-52	中央監視設備 中央監視システム図（2）	—			
E-23	第1電気室改修 ステップ6 平面図	A1:1/50 A3:1/100	E-53	中央監視設備 中央監視システム図（3）	—			
E-24	第1電気室改修 ステップ7 単線結線図	—	E-54	中央監視設備 中央監視点入出力一覧表（1）	—			
E-25	第1電気室改修 ステップ7 平面図	A1:1/50 A3:1/100	E-55	中央監視設備 中央監視点入出力一覧表（2）	—			
E-26	第1電気室改修 ステップ8 単線結線図	—	E-56	中央監視設備 監視室配置切替図	A1:1/50 A3:1/100			
E-27	第1電気室改修 ステップ8 平面図	A1:1/50 A3:1/100	E-57	中央監視設備 更新後配線図（第1電気室）	A1:1/50 A3:1/100			
E-28	第1電気室改修 ステップ9 単線結線図	—	E-58	中央監視設備 更新前配線図（第1電気室）	A1:1/50 A3:1/100			
E-29	第1電気室改修 ステップ9 平面図	A1:1/50 A3:1/100	E-59	中央監視設備 更新後配線図（第2電気室）	A1:1/50 A3:1/100			
E-30	第1電気室改修 ステップ10 単線結線図	—	E-60	中央監視設備 更新前配線図（第2電気室）1	A1:1/50 A3:1/100			

撮影要領		各工程の撮影要領は次に示すとおりとする。		
工事別	撮影箇所	撮影のポイント	撮影枚数等	
工 事 実 査 影 要 領	配管配線工事 (屋内)	●メタルラス張り等に施工する金属配管等 スラブ埋込配管 二重天井、床下等の隠ぺい配管 ブルボックス、コンクリートボックス、各壁	●金箇所各1枚以上 ●各スラブごとに1枚以上 ●各スラブごとに1枚以上 ●各スラブごとに1枚以上 ●"	
	架空配線工事	電柱、支線、支柱の埋入、根かせ	●根入及び埋設状況	●金箇所各1枚以上
	機器設置工事	基礎ボルト <div>（鉄筋溶接部分等） 受変電機器自家発電機器大型の自立装置</div> ・基礎のアンカーボルト（接着系アンカー含む）の材料（形状、寸法、員数） ・基礎へのアンカーボルト（接着系アンカー含む）の施工（穿孔孔の径・深さ・清掃、 ・重量機器の取付状況 ・振付、組立状況	●基礎ボルト取付状況	●金箇所各1枚以上
	地中配線工事	地中埋設管路 マンホール ハンドホール	●管路の埋設寸法及び埋設状況（深さ等） ●埋設表示シートのふ設状況 ●配管が地下室へ入る部分の水切り施工状況 ●地盤沈下対策を施した配管施工状況 ●覆板、枠石のふ設状況 ●配筋状況	●管系統約30mごとに1枚以上 ●" ●金箇所各1枚以上 ●"
	接地工事	E A、E B、E D E Cの接地極	●接地極の寸法、埋設状況（深さ等） ●接地極と導線の接続状況	●金箇所各1枚以上 ●"
	新置設備工事	接地極 支持管 	●接地極の寸法、埋設状況（深さ等） ●接地極と導線の接続状況 ●支持管の取付状況（鉄筋溶接部分等）	●金箇所各1枚以上 ●"
	鉄筋溶接部	●簡略法による場合の鉄筋溶接部分	●金箇所各1枚以上	
	照明設備工事	外灯 大型照明器具	●基礎の施工状況（寸法、深さ、枠石のふ設状況等） ●重量物の下げ掛りの固定状況	●金箇所各1枚以上 ●同一器具ごとに1枚以上
	テレビ共同受信設備工事	アンテナ支持管 取付金物	●支持管取付金物の取付状況（鉄筋溶接部分等）	●金箇所各1枚以上
	共通事項	地中貫通部分	●管とスリーブとの納まり状況	●金箇所各1枚以上
		防水区画貫通処理部分	●管またはスリーブとの処理状況	●金箇所各1枚以上
		耐火処理材工事	●耐火処理材の取付状況	●金箇所各1枚以上
		防水層貫通部分	●防水工事前の納まり状況 ●防水工事後の納まり状況	●金箇所各1枚以上
		はつり貫通工事	●鉄筋探査状況	●金箇所各1枚以上
	産業廃棄物 および 現場発生材 処理	集積場	●集積、分別状況	●工事規模に応じて現場で枚数を決定 （監督員の指示による）
		積込	●搬出状況 ●積込車両のナンバープレート ●産業廃棄物収集運搬車両の表示	●工事規模に応じて現場で枚数を決定 （監督員の指示による）
積卸		●廃棄状況 ●積降車両のナンバープレート ●産業廃棄物収集運搬車両の表示	●工事規模に応じて現場で枚数を決定 （監督員の指示による）	

【備考】その他に監督職員の指示する場合は撮影する。

〔備考〕その他特に監督職員の指示する場合は撮影する。

工 事 写 真 撮 影 要 領

(工事名称)
 工事名 ○○学校新築電気設備工事

(撮影場所)
 1階管理作業員室前（東側）

(被写体の説明)
 □口用機中埋設管
 F E P 8 0

(省略せず、正確に書くこと)

(文字で表現しづらい場合は、簡略な位置図を添えるなどすること)

〔付図1．黒板記入例〕

(注)埋設深さが明確に判断できるようにスケールをあてること。

(一部分が明確に読みとれるように撮影する。)

〔付図2．埋設配管撮影要領〕

令和 年度

○○学校新築
電気設備工事

工事場所（地名） 大阪府北区中之島

受注者 ○○○○

表 紙

発注年度

工事名称

大阪府北区中之島

○○○○

令和○○年度○○学校新築電気設備工事

裏表紙部分
(作成したアルバムが
薄い場合は省略できる。)

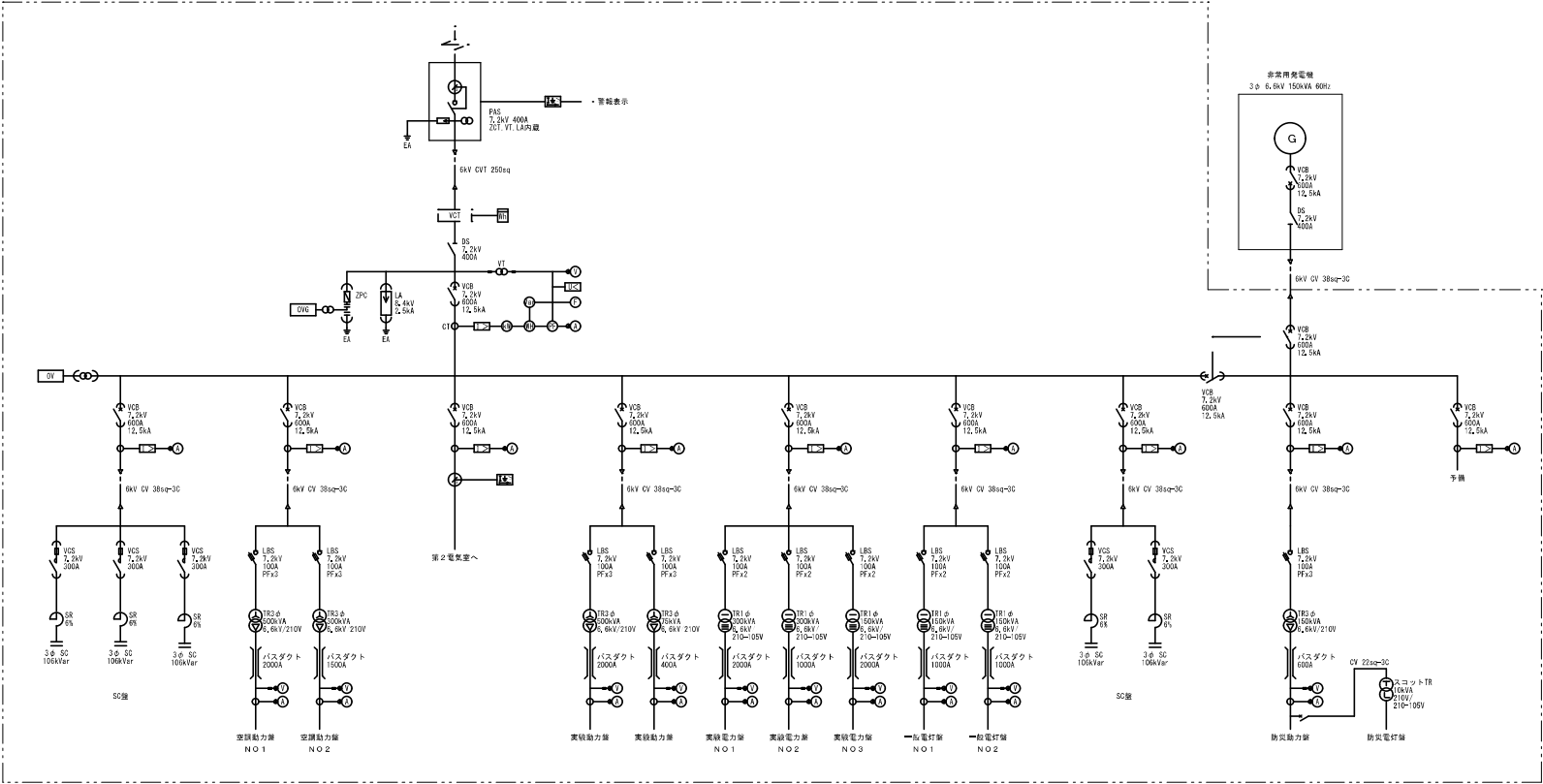
〔付図3．アルバム表紙記入例〕

災 害 時 の 撮 影	(1) 工事現場で災害、事故が発生した場合は、早急に被害状況を撮影し、速やかに監督職員に報告する。
(○ 1, 3, 7) ((○ 1, 3, 8))	
写 真 の 整 理	(1) 撮影したフィルムは、速やかに保管、焼付を行う。焼付サイズは、83×117mm以上とする。 (2) 写真は、PVC用紙など再生処理できる用紙(A4サイズ)に印刷し、1部を作成する。また、必要に応じて説明書を添付しておく。 (印刷紙を使用する場合はカラーコピーをとること) (3) デジタルカメラで撮影した場合は、アルバム整理したものを選出する。 (4) アルバムの表紙には、工事名称を記入し、背表紙には完成年度、工事名称を明記する。(付図3参照) (5) 整理した写真は、監督職員が指示する時期に提出する。

[付図3. アルバム表紙記入例]

アスベスト含有建材の処理（撤去含む）は、国土交通大臣官庁審判庁審判部監事の公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）令和4年版によるほか、以下のとおりとする。	
編	項目
環境 配 慮 改 修 工 事	一般事項
	<p>1. 石綿事前調査等について</p> <p>1) 改修等工事を行う際は、当該工事に係る部分について事前調査を行い、「解体等工事に係る事前調査要項」を作成し、事前調査結果を監査員等へ説明するとともに、事前調査結果を現場掲示の上、工事を行うこと。</p> <p>2) 上記事前調査は「建築物石綿含有建材調査書（一戸建て等石綿含有建材調査書は除く）」又は令和5年9月30日までに一般民間法人が「アスベスト調査診断書（登録された調査時点においても同調査に引き続き登録されている）」を交付すること。</p> <p>3) 事前調査結果は石綿事前調査結果報告システムにより、所定の環境部局及び労働基準監督署に報告を行うこと。</p> <p>4) 石綿含有建材の事前調査及び除去等の方法は「石綿別に基づく事前調査のアスベスト区分でマニュアル（審判書）（令和4年3月厚生労働省）」及び「建築物等の解体等に係る石綿びくばり施設及び石綿粉塵除去防止対策マニュアル（令和3年3月厚生労働省、環境省）」によること。</p> <p>2. アスベスト含有建材の処理（撤去含む）</p> <p>● 不要</p> <p>● 要（下段によう。）</p>
	<p>対象箇所</p> <p>外壁仕上げ塗材</p> <p>外壁等のアスベスト含有仕上げ塗材の処理）参照</p>
	<p>除去工事 共通事項</p> <p>調査結果の指示</p> <p>アスベスト含有の有無について指示した結果は、作業開始までに「石綿に関する事前調査の結果を速急に提示する。なお、平成19年1月以後に設置工事となった建築物等又は当該箇所（は）は（は）建築士に委託した部分で、アスベスト含有建材の使用のないことが明らかとなる等（解体、改造、改修を含む）工事であっても、建築物等の敷地内での見受けられる場所にアスベスト含有建材の使用が強いことを指示する。</p> <p>＊様式は大阪府環境衛生ホームページを参照する。</p>
	<p>アスベスト含有 成形品の撤去</p> <p>1. 作業費は、処分コスト、仮置きコスト及び作業費を算用する。</p> <p>2. 建物内部で撤去作業を行う場合は、外構員を閉鎖するとともに、ガラスの破損箇所又は換気設備等で外壁に外部に飛散するおそれがある箇所をビニールシート等で覆うこととする。</p> <p>3. 成形品の撤去を行う場合は、粉じんが飛散しないよう遮断を行い、原則として手作業で行う。</p> <p>4. アンカーボルト等設置のための成形品の欠けを行う場合は、粉じんが飛散しないよう遮断を行い作業する。</p> <p>5. 撤去作業後、アスベスト含有成形品の残片、破断部及び作業費等に付着した粉じんが残存しないよう、真空吸引機等により、清拭及び吸粉作業を十分に行う。</p> <p>6. 処分先</p> <p>アスベスト含有せつこうボード</p> <p>● 管理型最終処分場で埋立処分</p> <p>アスベスト含有せつこうボード以外</p> <p>● 石綿含有産業廃棄物として安定型最終処分場で埋立処分</p> <p>● 設置許可消却処分場で消却処理</p> <p>● 認定無害化処理施設で無害化処理</p>
	<p>外壁等のアスベスト 含有仕上げ塗材の 処理</p> <p>1. 建設建築物の外壁等に塗られている仕上げ塗材にはアスベストが含有されている恐れがあり、欠けを閉める作業は特定禁止の排出作業に該当するため、以下のとおり処理を行うこと。</p> <p>(1) 外壁等に仕上げ塗材が施工されている場合に、アンカー設置またはダイヤ懸垂を行う場合は、遮断を行い、飛散防止のようカラーナフ・スクリュー（等）で仕上げ塗材及び下地材を除去の上、作業を行うこと。</p> <p>(2) 除去について遮断し、剥離や破壊等による飛散防止の措置を講ずること。</p> <p>(3) 除去を行った仕上げ塗材及び下地材は、石綿含有産業廃棄物として適切に処分を行うこと。</p> <p>2. 作業費は防護マスク、保護メガネ及び作業衣を算用すること。</p>

地方独立行政法人 大阪産業技術研究所 森之宮センター	工事名称	大阪産業技術研究所森之宮センター 受変電設備その他改修工事		計価	2024.3.31
	設計事務所	受変電所			
	株式会社 総合建設コンサルタント	電気設備工事 特記仕様書（3）		単位 A1 ー A3 ー Eー 04	



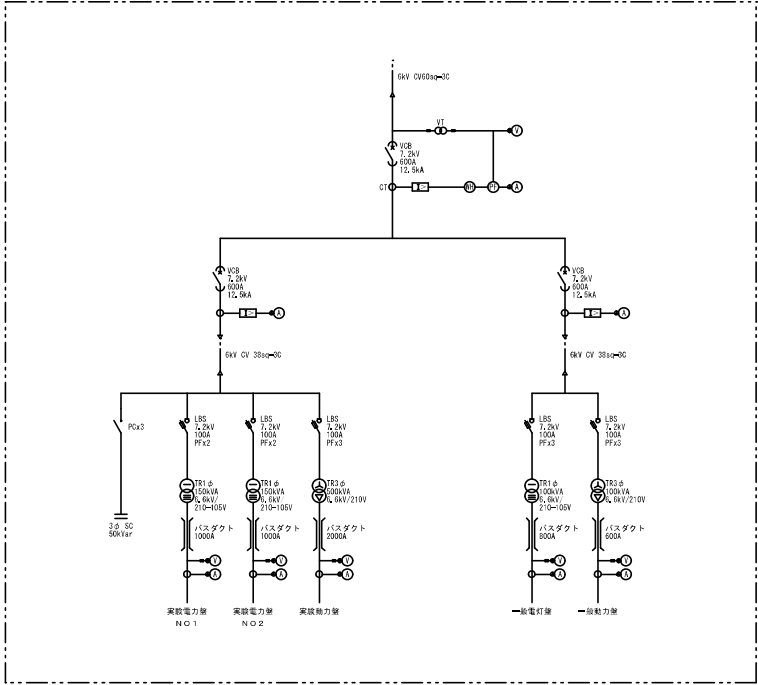
改修範囲

第1電気室 更新前

図中の改修範囲内の機器を全て除去とする
(移設・取捨などの切替手回はステップ図 E17～E40を参照)

記 号	名 称	備 考	記 号	名 称	備 考
PAS	高圧系中継器		MDA	最大需要電流計	
C H	ケーブルヘッド		B H	電力量計	
VCT	計器用変圧変流器		V S	電圧計切替スイッチ	
D S	断 路 器		A S	電流計切替スイッチ	
P F	電力ヒューズ		DGR	方向地絡継電器	
L A	短 路 器		DDR	過電流継電器	
VCB	真空遮断器		UVR	不足電圧継電器	
VMC	高圧真空遮断器		APFC	自動力率制御装置	
LBS	高圧系中継器用遮断器		LGR	低圧地絡継電器	
C T	計器用変流器		TH	サーマルリレー	
V T	計器用変圧器		t	ダイヤル温度計	
ZCT	零相変流器		T	変 圧 器	
CTT	電流互感器端子		G	接地コンデンサ	
VTT	電圧互感器端子		S R	制御コンデンサ	
ZCTT	零相電流互感器端子		ZTD	制御電圧検出コンデンサ	
V	電 圧 計		WCS	制御用遮断器	
A	電 流 計(最大需要電流計付)		WD-OT	電動機用遮断器	
R	電 力 計		TGR	熱線型電圧変流器	
DSS f	力 率 計		TGRS	熱線型電圧変流器	

- ・改修概要
- ・既設変電設備の更新を行う（引込ケーブルから低圧配電盤まで）
- 1、高圧引込ケーブルの更新を実施するために引込管通の整備を行う
- 2、既設線の移設を実施し、電気室内に更新スペースを確保
- 3、更新スペースを利用し、新設備を設置に合わせて低圧幹線ケーブルの接続替えを行う
- 4、不要となった既設線を除去し、新たな更新スペースを確保
- 5、2と3を繰り返し実施し、順次更新を行う
- 6、電気室床改修、支線物の移設を更新範囲にのびて行う

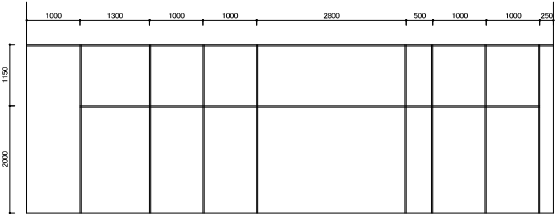


改修範囲

記 号	名 称	備 考	記 号	名 称	備 考
PA5	高圧空中開閉器		MDA	最大需要電流計	
CH	ケーブルヘッド		WH	電力室計	
VCT	計器用変圧変流器		YS	電圧計切替スイッチ	
DS	断 路 器		AS	電流計切替スイッチ	
PF	電力ヒューズ		DGR	方向転換継電器	
LA	短 路 器		OCR	過電流継電器	
VOR	真空遮断器		ORV	不斉電圧継電器	
MR	高圧受電用継電器		APPC	母線力率制御装置	
LBS	高圧受電用開閉器		LDR	低圧継電器	
CT	計器用変流器		TH	サーマルリレー	
YT	計器用変圧器		1"	ダイヤル温度計	
ZCT	零相変流器		T	変 圧 器	
CTI	電流試験用端子		C	連絡コンデンサ	
VIT	電圧試験用端子		SR	直利リアクトル	
ZCTI	零相電流試験用端子		ZVD	零相電圧検出コンデンサ	
V	電 圧 計		BOCB	配線用遮断器	
A	電 流 計(最大需要計計付)		BO-DI	双投型電線接触器	
W	電 力 計		IGR	絶縁監視装置	
OOS	力 率 計		IGRS	絶縁監視電圧発生器	

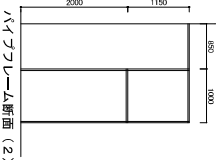
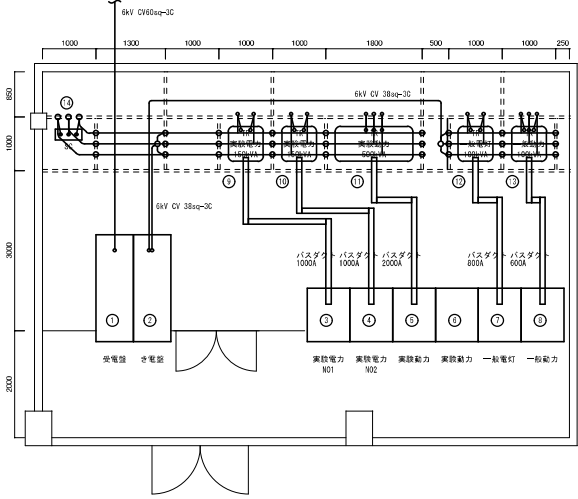
①	受電形	(撤去)
②	き電形	(撤去)
③	配電形 実効電力	(撤去)
④	配電形 実効電力	(撤去)
⑤	配電形 実効電力	(撤去)
⑥	配電形 実効電力	(撤去)
⑦	配電形 一般電力	(撤去)
⑧	配電形 一般電力	(撤去)

⑨	TR	実効電力 (撤去)
⑩	TR	実効電力 (撤去)
⑪	TR	実効電力 (撤去)
⑫	TR	実効電力 (撤去)
⑬	TR	一般電力 (撤去)
⑭	TR	一般電力 (撤去)
⑮	SC	(撤去)



パイプフレーム断面 (1)

既設パイプフレームは
配管用途本鋼管 (SP22A)
とする



パイプフレーム断面 (2)

- ・改修範囲
- ・既設実効電力線の更新を行う (引込ケーブルから低圧配電盤まで)
 - 1. 仮設キュービクルを設置 (工事用高圧引込による実電)
 - 2. 低圧幹線ケーブルの接続替え (仮設)
 - 3. 電気室内実効電力機等の更新、高圧引込ケーブルの更新
パイプフレームは塗装の上で既設利用とする (塗装色は監督職員と協議のうえ決定とする)
 - 4. 低圧幹線ケーブルの接続替え (本設)

2次機配線の詳細平面はステップ図 (E55～E58) を参照とする

地方独立行政法人 大阪産業技術研究所 森之宮センター	工事名称	大阪産業技術研究所森之宮センター 変電設備その他改修工事		設計	2024.3.31
	設計事務所	株式会社 総合設備コンサルタント		縮尺	A1 1:50 A3 1:100
	調査事務所	第2電気室改修 更新前 (単線結線図、平面図)		図家番号	E-40

特記事項

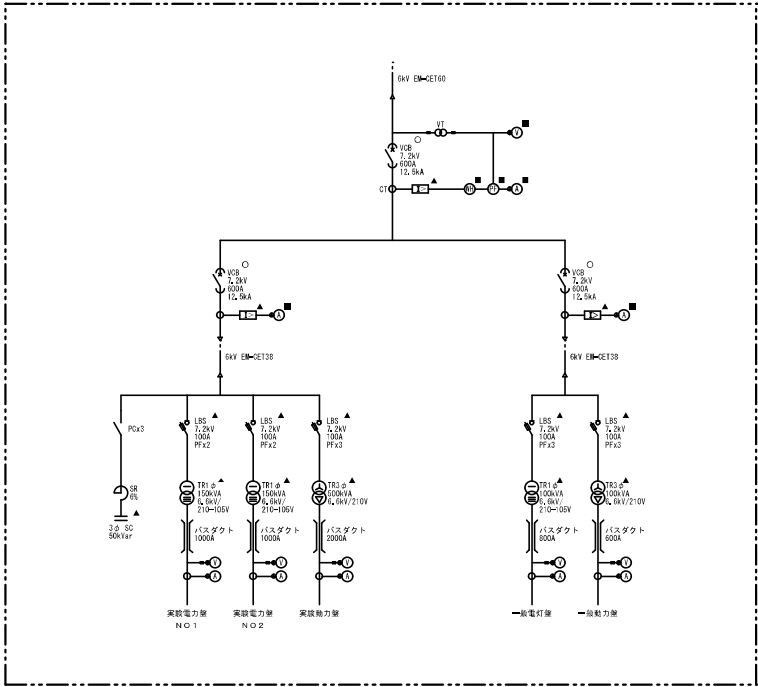
1. 通方での監視項目は、下記とする。
- ▲

:

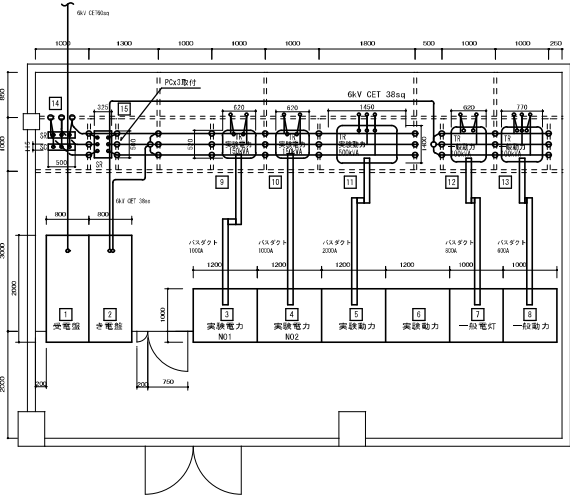
中央監視装置にて監視を行う
- :

中央監視装置にて操作を行う
- :

中央監視装置にて計測を行う
2. 変圧器は油入式トップランナーとする。
3. バイブフレームは塗装の上で既設利用とする。
-
-
-
-
-
-
-



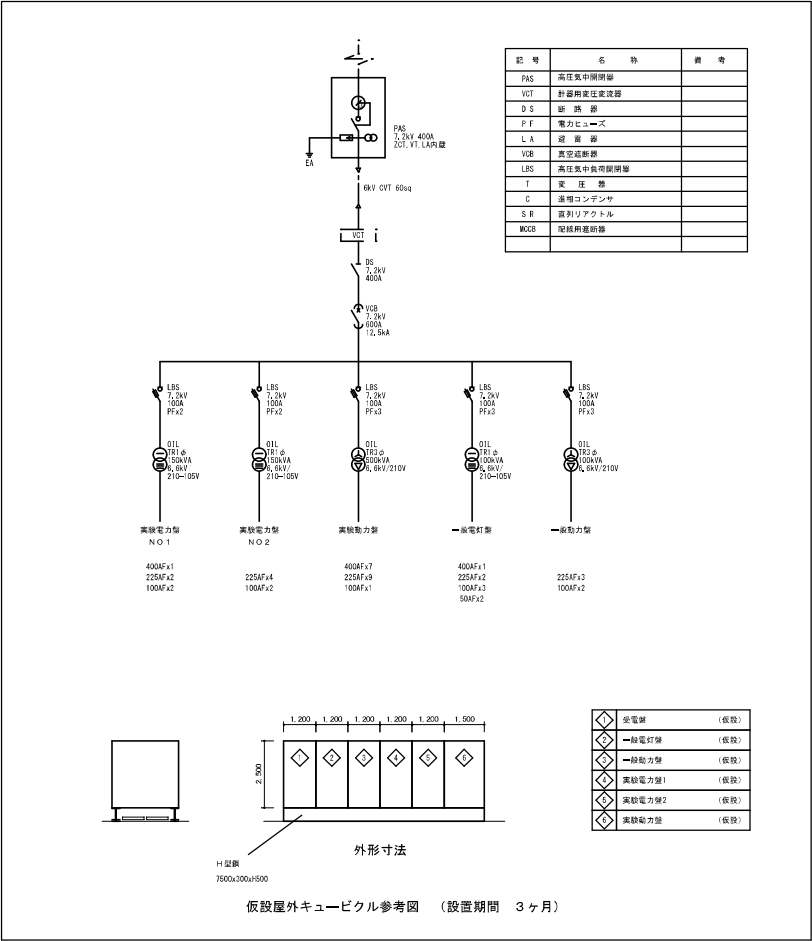
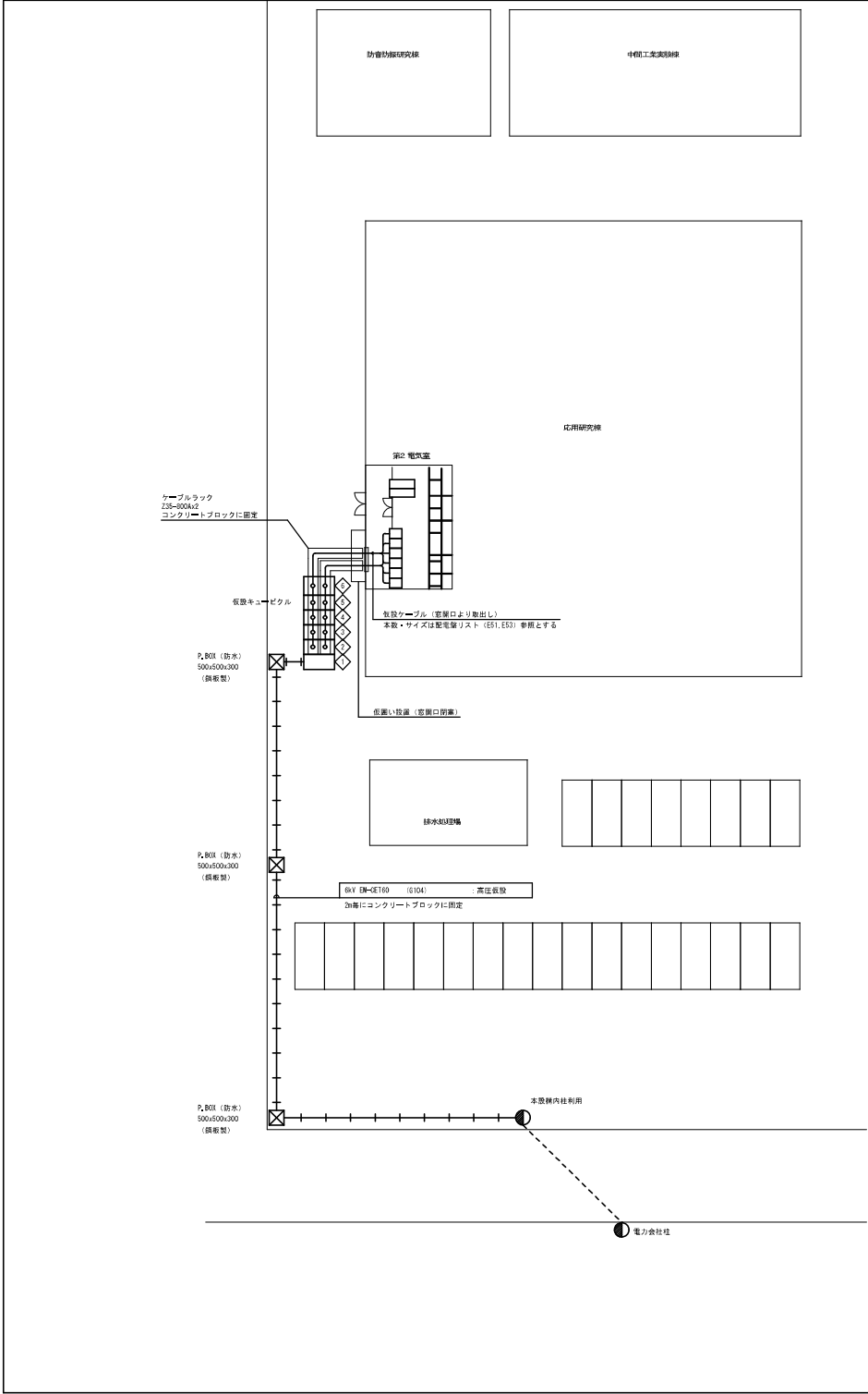
改修範囲

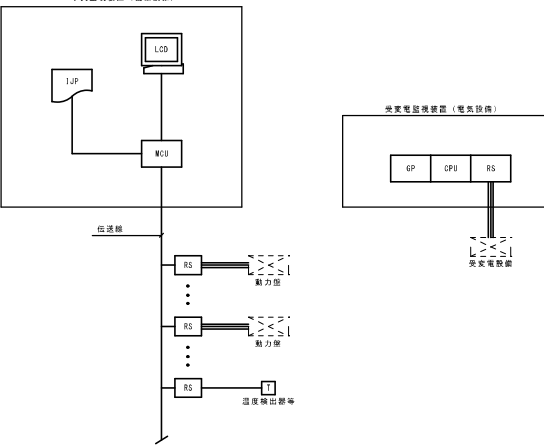
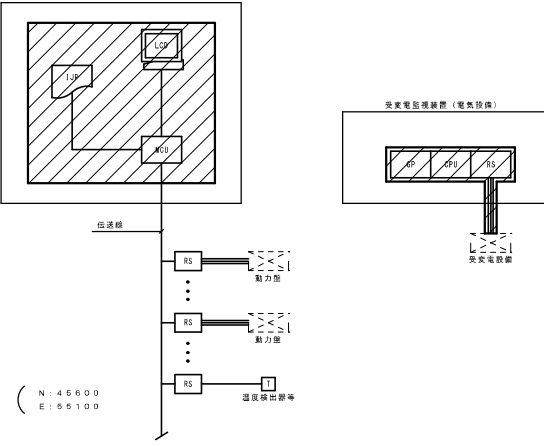
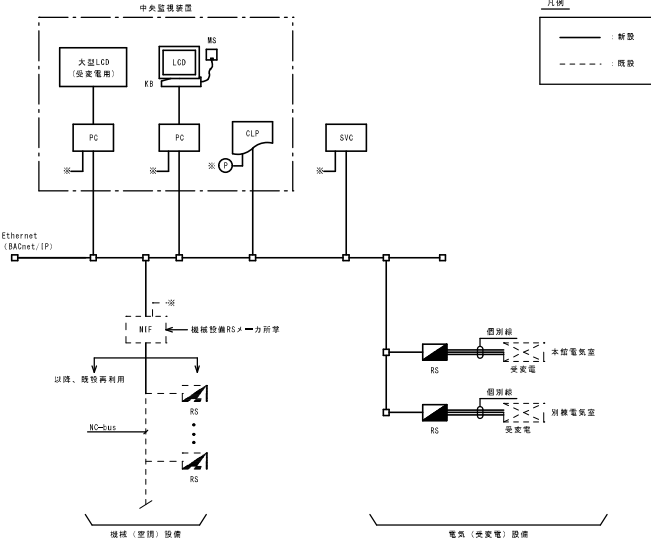
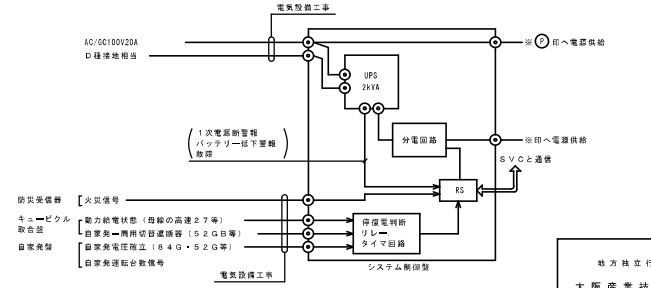
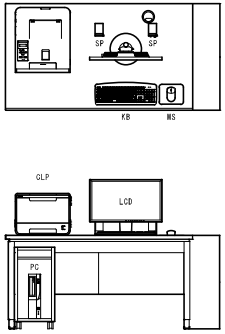
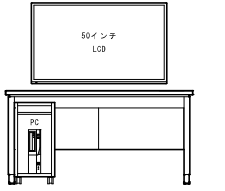
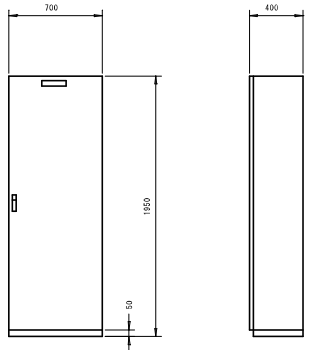
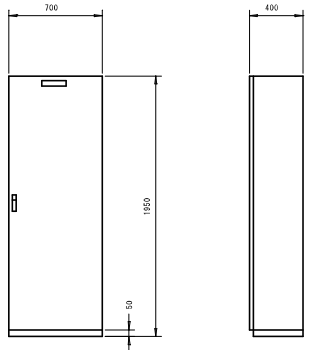


記号	名称	備考	記号	名称	備考
PAS	高圧気中開閉器		MDA	最大需要電流計	
CH	ケーブルヘッド		WH	電力計	
VCT	計器用変圧変流器		YS	電圧計切替スイッチ	
DS	断路器		AS	電流計切替スイッチ	
PF	電力ヒューズ		DGR	方向地絡検出器	
LA	避雷器		OCR	過電流検出器	
VCB	真空遮断器		UVR	不足電圧検出器	
VVC	高圧真空接触器		APFC	自動力率制御装置	
LBS	高圧気中負荷開閉器		LGR	低圧地絡検出器	
CT	計器用変流器		TH	サーマルリレー	
VT	計器用変圧器		T	ダイヤル温度計	
ZCT	零相変流器		T	変圧器	
CTT	電流試験用端子		C	過相コンデンサ	
VTT	電圧試験用端子		SR	直列リアクトル	
ZCTT	零相電流試験用端子		ZVD	零相電圧検出コンデンサ	
V	電圧計		MCS	配線用遮断器	
A	電流計(最大需要指針付)		MC-DT	双投形電磁接触器	
W	電力計		IGR	絶縁監視装置	
DOS	力率計		IGRS	絶縁監視電圧発生器	

1	受電係	(新設)
2	水電係	(新設)
3	配電係 実効電力	(新設)
4	配電係 実効電力	(新設)
5	配電係 実効動力	(新設)
6	配電係 実効動力	(新設)
7	配電係 実効動力	(新設)
8	配電係 一般電灯	(新設)
9	配電係 一般動力	(新設)

10	TR 実効電力	(新設)
11	TR 実効電力	(新設)
12	TR 実効動力	(新設)
13	TR 一般電灯	(新設)
14	TR 一般動力	(新設)
15	SC	(新設)
16	SR	(新設)



<div><div>1</div><div>システム構成図</div></div> <div><div>システム構成図（現状）</div><div></div><div>撤去図</div><div></div></div> <div><div>システム構成図（更新後）</div><div><p>システム概要</p><p>本中央監視装置は、中央監視室に設置し省力化、省エネルギー化、安全性の確保、快適環境の実現等を目的とした 顕露・空調・電気・防災設備等の各種機器の統合的、効率的な管理、監視、制御を行う。</p><p>システム構築にあたり、構成機器が故障した場合でも他の機器に影響が及ばないよう危険分散を考慮したシステムとする。</p><p>・本システムは、統合コントローラ、個別機器制御コントローラ、及びクライアントPCにて構築する。</p><p>・本システムはグラフィック画面をユーザにより容易に変更できるものとする。（割仕切り、部屋名略の変更など）</p><p>【中央監視装置更新経路】</p><p>現状、機械設備（空調設備）は機械設備で、電気設備（受変電設備）は電気設備で各々の監視装置にて監視を行っている。 今回新たに、機械設備と電気設備の両設備を一元管理する監視装置を設置する。</p><p>更新に際しては以下の手順で実施させるものとする。</p><p><機械設備></p><p>既設監視装置の撤去を行う。ただし2次側リモートステーション（RS）については既設再利利用とする。 接続については既設リモートインターフェース（NIF）を機械設備RSメーカにて構築する。 BAGnet/IPで上他中央監視と接続することとし、伝送ライン単位で実施することとする。 すべての伝送ラインの接続が完了するまでは新旧監視装置の並列運用にて監視を行うこととする。 全点検完了後既設監視装置の撤去を行うこととする。（中央監視工事） （システム構成図参照）</p><p><電気設備></p><p>既設監視装置の撤去を行う。撤去については全てのポイントが新設の監視装置に取り込まれた後に行うこととする。 更新が完了するまでは新旧監視装置の並列運用にて監視を行うこととする。 既設監視装置については既設監視装置メーカにてポイントの切り差し及びグラフィックパネル等の改修を行うこととする。 全点検完了後既設監視装置の撤去を行うこととする。（電気設備工事） （システム構成図参照）</p><div></div><div></div></div></div>	<div><div>2</div><div>中央監視室 参考図</div></div> <div></div> <div></div>	<div><div>3</div><div>システム制御盤 参考図</div></div> <div></div>	<div><div>大坂産業技術研究所 森之宮センター</div><div>大坂産業技術研究所 森之宮センター 受変電設備その他改修工事</div><div>2024.3.31</div><div>株式会社 総合設備コンサルタント</div><div>中央監視設備 中央監視システム図（1）</div><div>51</div></div>
<div><div>3</div><div>システム制御盤 参考図</div></div> <div></div>	<div><div>大坂産業技術研究所 森之宮センター</div><div>大坂産業技術研究所 森之宮センター 受変電設備その他改修工事</div><div>2024.3.31</div><div>株式会社 総合設備コンサルタント</div><div>中央監視設備 中央監視システム図（1）</div><div>51</div></div>		

主要目表	—	
発電設備	機種名称	非常用発電機（屋内）
	形式	横軸回転界磁形同期発電機
	容量	200.0kVA
		160kW
	電圧	220V
	電流	525A
	周波数	60Hz
	回転速度	1800min ⁻¹
	相数	3相3線
	極数	4極
エンジン	力率	80%
	励磁方式	ブラシレス
	耐熱クラス	155（F）
	保護方式	開放保護形（IP20）
	冷却方式	自由通流形（IC01）
	形式	立形水冷4サイクルディーゼル機関
	燃烧方式	直接噴射式
	定格出力	176.5kW
	回転速度	1800min ⁻¹
	冷却方式	放水冷却
制御装置	始動方式	セルモーターによる電気始動
	種類	A重油
	使用燃料	別置タンク容量950L
	燃料消費量※2	—L/h
	必要給気量	53.8m ³ /min
	種類	REH
	容量	DC24V・40AH
	始動時間	4.0秒以内
	充電方式	半導体式全自動充電
	ベース	溶融亜鉛メッキ
性能	整備質量	約2041Kg
	基礎に伝わる最大荷重	約3413Kg
	認定	（一社）日本内燃力発電設備協会

保護警報装置						
項	目	警報表示灯	警報	機内自動停止	主回路遮断	外部信号
緊急停止		○	○	—	—	○ (重故障)
始動渋滞		○	○	○	—	
過回転		○	○	○	○	
過電流		○	○	×	○	
潤滑油油圧低下		○	○	○	○	
冷却水温度上昇		○	○	○	○	
燃料小出槽最低油量		○	○	×	×	
冷却水断水		○	○	○	○	
燃料小出槽油面低下		○	○	×	×	
排機故障		○	○	×	×	○ (軽故障)

燃料小出槽	
塗装色	標準塗装
容量	950L
付属品	フロートスイッチ、液面計、ウイングポンプ、耐油ホース

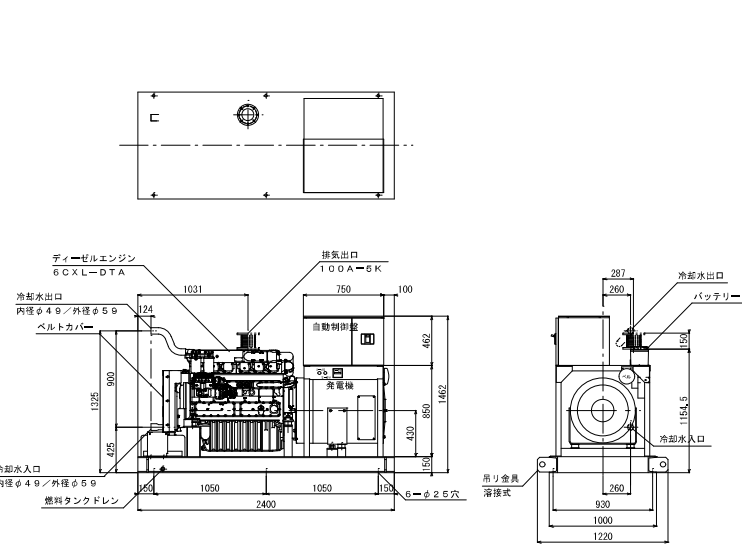
別置ラジエータ	
付属品	膨張タンク50L付

冷却水ポンプ	
形式	ラインポンプ
容量	0.75kW
必要吐出量	18.9m ³ /h

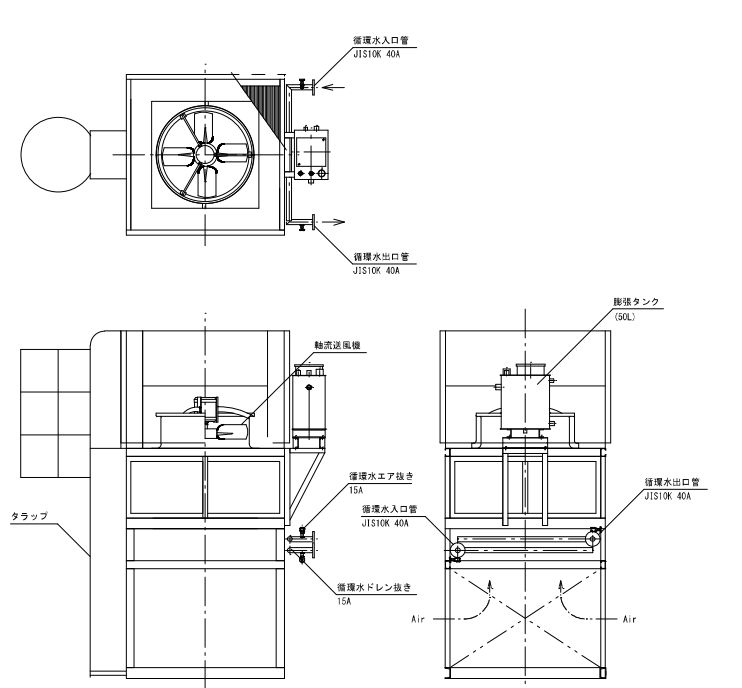
熱交換器	
形式	プレート式熱交換器
運転重量	約173kg

排気消音器	
騒音値	85dB

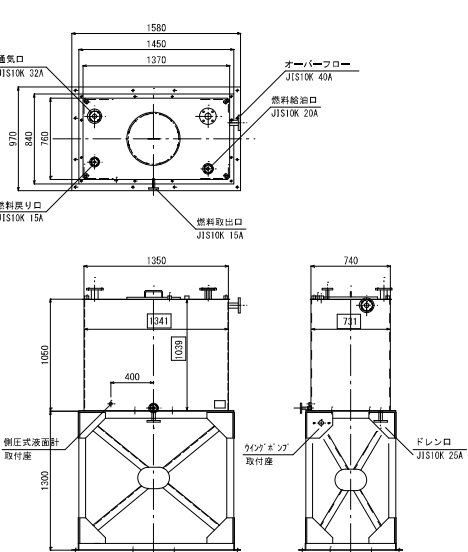
発電設備外形図



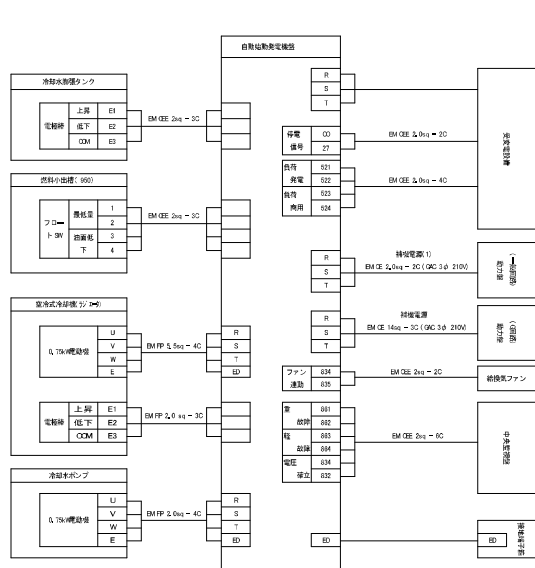
別置ラジエータ外形図（参考図）

A1 1:25
A3 1:50

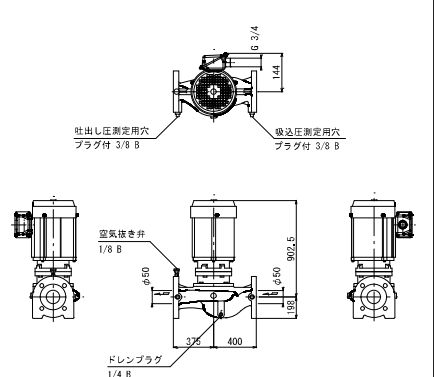
950L燃料小出槽外形図（参考図）



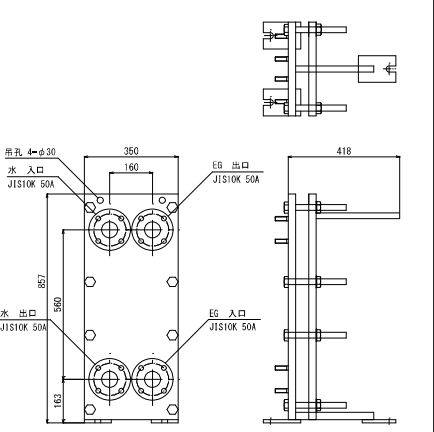
単線結線図

A1 1:25
A3 1:50

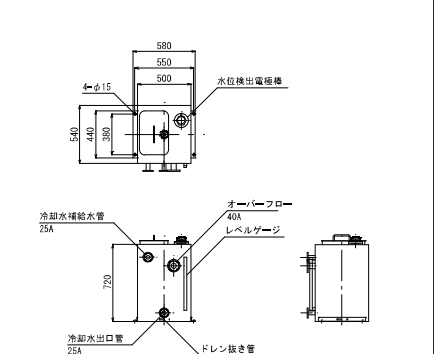
冷却水ポンプ外形図（参考図）

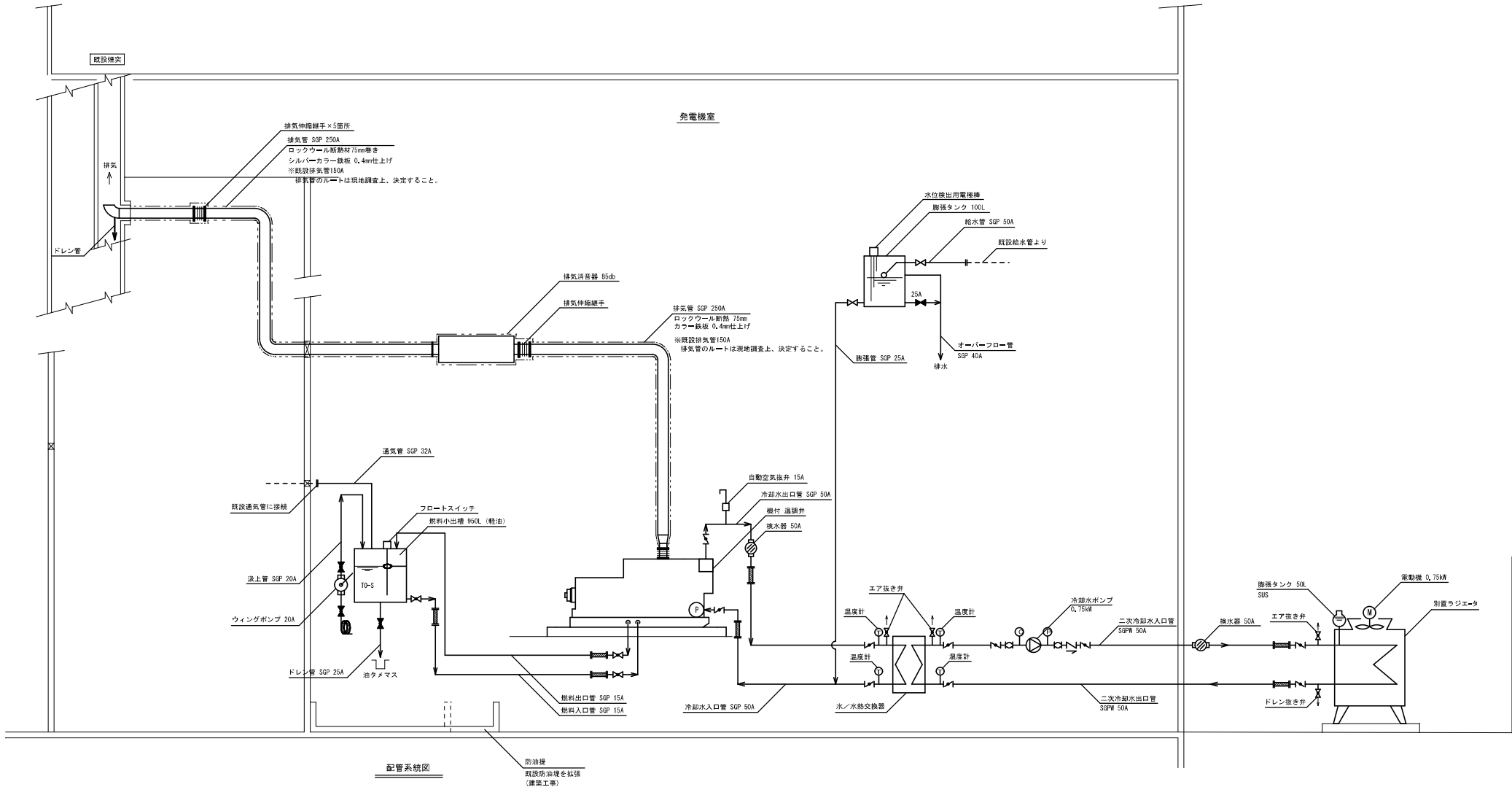


熱交換器（参考図）



膨張タンク（参考図）

A1 1:25
A3 1:50



注記
1. ——— は、今回工事を示す。
2. - - - は、既設を示す。

地方独立行政法人 大阪産業技術研究所 森之宮センター	工事名称 大阪産業技術研究所森之宮センター 受変電設備その他改修工事		図号 2024.3.31	
	設計事務所 株式会社 総合設備コンサルタント	図面名称 発電設備 配管系統図	縮尺 A1 1:50 A3 1:100	図面番号 E-63

機械設備工事特記仕様書								
1. 共通仕様 特記仕様及び図面に記載されていない事項は国土交通省大臣官庁官庁舎設備整備の公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）令和4年版（以下「標準仕様書」という。）、公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）令和4年版（以下「改修標準仕様書」という。）及び国土交通省大臣官庁官庁舎設備整備、環境整備公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）令和4年版（以下「標準図」という。）による。 2. 特記仕様 （1）図面に記載された機器材の品名・品番等については、品質・形状の程度を示すものであり、使用にあたっては、建築機械設備工事の使用機器材の選定について（③1.4.2）の項に基づいたものとする。 （2）特記事項は、●印がついたものを本工事に適用する。ただし●印のない場合は※印を適用する。 （3）工事項目に電気工事及び建築電気工事を含む場合、その特記仕様は別項による。 （4）各項目の（③1.1.2）は、標準仕様書第1編、第1巻、第1節、2項、（改③1.1.2）は、改修工事標準仕様書第1編、第1巻、第1節、2項と関連することを示す。								
編	項	目	特 記 事 項					
一 般 共 通 事 項	工事上の注意事項			1）本工事の施工に当たっては、学校の授業及び通行士に支障なきよう、施設管理者と充分に打合せを行なう。 2）施設建物及び設備に損傷を与えないよう注意し、万一損傷した場合は、速やかに後戻りを行なう。 3）撤去工事、内部分工工事、内閉閉工については、事前に充分な調査の上に行なう。				
	ガス設備工事の施工			本工事に含むガス設備工事の施工は、ガス事業法に基づくものとする。				
	監督員 （③1.1.2）			工事請負契約に規定する監督員候補員は本市より工事監理委託を受けた者とする。				
	工事現場監督の登録 （③1.1.4）			契約金額（受発注者）が90万円（税込）以上の工事について、（財）日本建築規格協会センターによるコンプライアンス検査を常に示す期間内に行うこと。 （1）工事受発注 契約締結後 10日以内 （2）受発注者の変更時 変更契約締結後 10日以内 （3）工事完了時 工事完了後 10日以内 上記期間には、土曜日、日曜日、祝日は含まない。変更時と工事完了の間が、10日に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。 1. 大阪府ホームページに記載の「工事現場監督に関する提出書類一覧表」（都市建設局）によるほか、別表「工事用労働者管理手帳（機械設備工事）」に該当する事項は、標準仕様書③1.5(2)は、監督員が認める場合でも適用しない。 標準仕様書③1.3(3)に定める休日又は（フ）の夜間（施工する場合は、施設管理者等と事前に調整を行い、作業予定日の2日前までに休日工事作業計画を監督員に提出すること） （改修標準） トップページ＞産業・ビジネス＞入札契約情報＞各局所発注情報＞建設局＞入札・契約のお知らせ 2. 建築関係（設計変更含む）が100万円（税込）以上の工事について、再発注利用計画書（表紙書）、再発注利用促進計画書（表紙書）の作成を建設局のガイドラインに基づき行い、電子データで監督員まで提出する。				
	電気保安担当者			※適用する ○適用しない				
	機器材の確認について			本工事で使用する機器材については、設計図面に定められた使用や能力を満たすことができるよう、施工前に施工図等を用いて総合的な確認を必要とする。 本工事で使用する機器材は、JIS及びこれら公称規格に準じた関係規格の規格品・認定品とする。また、別表「工事用労働者管理手帳（機械設備工事）」に該当する事項は、標準仕様書③1.5(2)は、監督員が認める場合でも適用しない。 （1）直造の、建築材料、設備機器等の品質性評価書（「社」公認建築協会）により評価を受けた機器材で、納品（工事）場所における納入が可能なと記載されている。 （2）大阪府都市整備局の工事において納入実績のある機器材（図示する場合はその製品） （3）図中に「グリーン購入品」と記載のあるものは、「環境物品等の調達の実施に関する法律」による特記認定製品とする。 （4）上記（1）～（2）以外の機器材は、設計図面に定める品質及び性能が確認できる改修の書類を提出し、本市監督員の承認を受ける。				
	建築関係機器材の使用機器材の選定について （③1.4.2）			設計書に定める品質及び性能が数値等で明記されている資料（製品目録製品カタログも可能）				
	No.			番 名 称				
	1			機器仕様書				
	2			表紙書、変更等住所				
	3			生産、販売実績				
4			フォーターサービス					
5			保証					
別表			工事用対象機器一覧表（機械設備工事）					
番号			分類		品 名		適用 備考	
M-A			弁及び手操機		特定設備（消火設備配管、空調冷温水・冷却水配管等）で使用するもの		※適用する ○その他機器材	
M-B			消火装置		消火栓及び器具類		○	
					消火水浸り防止高圧放水機		○	
					水浸り防止高圧放水機		○	
					スプリンクラー設備		○	
					消火設備		○	
M-C			ポンプ類		循環ポンプ		○	
					高圧給水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ		○	
					高圧排水ポンプ			

種別	項目	特記事項
撤去工事		<p>既設設備又はその一部解体に伴い、既存設備を撤去する場合は、下記諸事項による。</p> <p>(1) 管の一部を撤去する場合には、既設等に用いた方法と同等に閉鎖して使用し支障のないようにする。また、給排水の撤去については、給排水部に汚濁水がならないよう注意する。</p> <p>(2) ダクト及び配管の支持金物、吊り具等は廃止工事に含まれる。</p> <p>(3) 配管・機器等の撤去後に不要となる開口は、廃止し修繕を行うこと。</p>
発生物の処理等 (注1.3.9)		<p>・引渡しを要するもの ※なし ○あり ・再資源化を要するもの ※なし ○あり 上記以外のものは、標準仕様書第1編3.9.3による。電子リサイクルシステム受渡確認票を提出すること。</p> <p>・特別管理指定産業廃物 ※なし ○あり 注：通商標は、法令及び仕様書に準拠するものとする。再資源化を行うためであることから、搬出の際には通商標を確認し、適切な処理を怠ることない。</p>
機器類等の撤去及び 廃材処理		<p>1. 一般事項 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、「特定家庭用機器再商品化法」（以下「家電リサイクル法」という。）及び「フロア工場の用器及びび管理の適正化に関する法律」（以下「フロア排出口制法」という。）等の関係法令を遵守し、適法適正に廃材処理を行う。</p> <p>2. 機器類、設備機器等の撤去及び廃材処理 機器類及び設備器材等の撤去は、「大阪府建設リサイクルガイドライン」平成30年5月の記載事項を遵守して、建設新産物の適正な処理及び再資源化の活用を促し、産業廃棄物は適正に処理する。（電子リサイクルシステム受渡確認票を提出すること。）</p> <p>3. フロン類の回収及び処理 (1) フロン排出口制法にある「特定特定製品の設置の有無についての確認と説明書」を添付。○必要でない（設置されていないことが明か）場合は、 説明書が不要な場合、売却は、回収業者、販売業者、電子機器等の廃棄処理、決められた目玉まで至警備員が引取証明書（撤去）の受理ができるよう事前に調整すること。 フロン類の引渡し行程管理による機能利用促進施策等でも用いることから、 (2) 家電リサイクル法が適用される機能利用促進施策を前記フロンの部を室外機ユニットに組み込む作業（ポンプダウン）を行う。</p> <p>4. ハロゲンポンプ等の回収及び処理 ハロゲン化油気充填のハロゲンポンプ、移動式ハロゲン化油気（以下「ハロゲン等」という。）の除去。 (1) ハロゲンポンプ等の撤去又は移動は、特定非常利用活動法人消防環境ネットワークへ行なう場合とする。 (2) ハロゲンポンプ等は撤去し油気設置者に1通達通知して処理する。 (3) ハロゲンポンプ等の引取書を監修帳に提出する。 ただし、ハロゲンポンプ等を市販品の廃棄引取りとして再利用する場合は、ハロゲンポンプ等を搬出回収後本府指定廃止場へ引き取り。</p> <p>5. 吸収機の回収及び処理 (1) 回収業者は、吸収式冷凍機及び直達式吸収式冷凍機等の廃材リサイクル等（以下「吸収機」という。）の回収を回収業者に1行ない、適切に処理する。 (2) 吸収機を再主する場合は引取書を、産業廃棄物処理する場合は処理証明書を監修帳に提出する。</p> <p>6. その他 その他の機器類等や撤去に先立ち、整理などが必要な含有物については、回収・通達適切に処理などを行なう。</p>

欄	項 目	特 記 事 項
環境 配 置 改 修 工 事	外壁等のアスベスト含有 仕上り塗材の処理	<p>1. 既設建築物の外壁等に施工されている仕上り塗材にはアスベストが含有されている恐れがあり、これを開閉作業は特定じん排出作業に該当するため、以下のとおり処理を行うこと。</p> <p>(1) 外壁等に仕上り塗材が施工されている場合に、ガンカウチまたはダイヤ重連を行う場合は、湿潤化を行い、飛散さないようカッター・ノブ・スクレーパー等で仕上り塗材及び下地材を除去の上、作業を行うこと。</p> <p>(2) 除去部については固化処理や遮材配布等の飛散防止措置を講ずる事。</p> <p>(3) 除去を行った仕上り塗材及び下地材は、石粉含有産業廃棄物として適切に処分を行う。</p> <p>2. 作業者は防護マスク、保護メガネ及び作業衣を着用すること。</p>
	一般事項 ①(1.2.4.(d))	<p>標準仕様書によるほか、下記のようなものとする。</p> <p>(1) 工事の作業状況の正確にに基づき撮影すること。</p> <p>(2) 工事対象部分との割合上、善手前を状況を見要する場合はこれを撮影する。</p> <p>※当工事 決まる</p> <p>(3) 設備代理人は監督職員と充分打合せを行い、撮影時期を造いようにする。</p>
	写真の撮り方	<p>(1) 撮影箇所は原則として工事完成後確認に確認できない部分とし、撮影はカラー撮影とする。</p> <p>(2) 工事の整理上必要となる場合は撮影を怠らず、撮影には必要に応じて施工場所、内容及び必要のものを必ず添付する。(付図1に撮影例を添付)</p> <p>(3) 水気等汚染や騒音などで被写体露出不足、被写体歪み、位置のずれがある場合は、スマートフォンなどを利用して写真と同時に撮影し、確実に判定できるように撮影すること。(付図2に参考例を添付)</p>

	撮影要項	各工程の撮影要項は次に準ずるとする。	撮影のポイント
	工事内容	撮影箇所	
	給排水管分岐工事 （掘土工事）	本管分岐部分 引込み延長部分	・管の材質、口径、継手及び埋設深度など
	下水接続工事 （掘土工事）	本管接続部分 延長部分	・管の材質、口径、継手及び埋設深度など
		敷地内埋設部分 （給水管、消防管など）	・管の材質、口径、継手など ・防鼠処理後はその仕上がり状況
		敷地内埋設部分 （排水管）	・埋込表示テープの設置状況 ・管の材質、口径、継手など ・管路の敷設状況 ・形状、寸法、位置
	配管工事 （掘去）	土中障害物 屋外露出配管 不等低下対策部分	・伝達状況、処理後の状況 ・管の材質、口径、継手など ・防鼠処理後はその仕上がり状況 ・フレキシブルジョイントと建物との関係
		屋内配管	・管の材質、口径、継手、勾配、支持金物と建物との関係などとの確認 ・防鼠処理後はその仕上がり状況
		地中配管通過部分	・管とスリーブとの納まり状況 ・管又はケーブルの固定り状況
	建築物貫通工事 （必要により面から撮影）	防水層貫通部分 防火区画貫通部分 耐火処理材工事 はつり貫通工事 金所状態	・防水工事後の状態確認 ・管又はダクトとスリーブとの隙間の処理状況 ・管又はダクトの貫通前後の耐火被覆処理状況 ・耐火処理材の付け付け状況 ・断熱充填状況 ・制御箱施工状況 ・金所部状況 ・基礎のアンカーボルト（播磨系アンカー含む）の材料（径×長、寸法、長さ） ・基礎へのアンカーボルト（播磨系アンカー含む）の施工（穿孔の径×深さ・清掃、アンカーボルトの増設状況） ・重畳部の締入状況 ・留付、閉鎖状況 ・制御箱施工状況 ・電機設備状況 ・電気設備状況 ・ボックス内配線経路確認状況 ・差引き下配管確認
	機器類埋付工事	機器	・基礎の実施状況 ・監視カメラの取付状況（監督員の指示による） ・照度状況（ " ） ・作業状況（ " ）
	電気設備工事 （電気工事との範囲が分かるよう撮影）	電気設備工事	
	試験構築	試験箇所	
	産業廃棄物および現場発生材処理	集積場 焼却場 焼却炉	

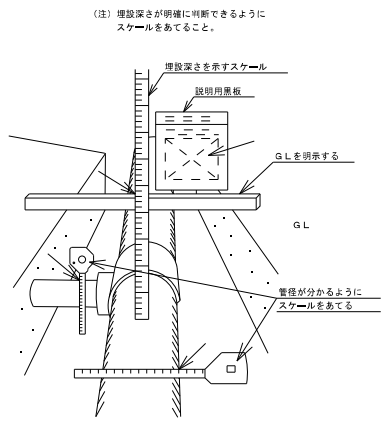
注:上記の他、特に監督職員の指示する場合は撮影を行う。

災害時の撮影	工事現場で、災害、事故が発生した場合は、早急に被害状況を撮影し、速やかに監督職員に報告する。
写真の整理	<p>(1) 撮影したフィルムは、速やかに現像、焼付を行う。焼付サイズは、83mm×117mmとし、1巻とする。</p> <p>(2) 写真は、フィルム用(A4サイズ)などに貼付け、1制作作成する。また、必要に応じて説明書きを添付しておく。</p> <p>(3) デジタルカメラで撮影した写真は、アルバムに整理したものを作成する。用紙は原則としてA4用紙を用いる。</p> <p>(4) アルバムの表紙には、工事名称を記入し、資表紙には完成年度、工事名称を明記する。(付図3参照)</p> <p>(5) 整理した写真は、監督職員が指示する時期に提出する。</p>

< 摄影例 >

(工事名称) 工事名○○小学校増築○○設備工事 (撮影場所) 1階職員室前(東側)	(省略せず、正確に書くこと) (文中で表現しづらい場合は、簡略な位置図を添えるなどすること)
(概写体の説明) <input type="checkbox"/> 口用給水管 5 0 VP×2 5 VP (分岐)	

〔付図 1. 黑板記入例〕



(←部分が明確に読みとれるように撮影する。)

〔付図2、埋設配管撮影要領〕

令和 年度

〇〇学校新築
〇〇設備工事

工事場所（地名）
発注者名

発注年度

令和〇〇年度
〇〇学校新築
〇〇設備工事

大阪市区中之島
〇〇〇〇

表紙

背表紙部分

（作成したアルバムが
薄い場合は省略できる。）

排水衛生設備工の保護施工種別					
区分	施 工 箇 所	施 工 順 序	保護材の厚さ		
			呼び	厚さ (mm)	
壁 (縦手及び横手を含む)	給水管	屋内露出 (一般屋上・地下・開放地下)	1. ロックウール保温断熱 または グラスウール保温断熱	15~80	20
			2. 鉄板	100~150	25
			3. 合成樹脂製カパー1 または 合成樹脂製カパー2		
			4. ポリスチレンフォーム保温断熱	15~80	20
			5. 粘着テープ	100~150	25
			6. 合成樹脂製カパー1 または 合成樹脂製カパー2		
		屋内露出 (機械室・書庫・倉庫)	1. ロックウール保温断熱 または グラスウール保温断熱	15~80	20
			2. 鉄板	100~150	25
			3. 鉄板		
			4. アルミガラスクロス	15~80	20
			5. 粘着テープ	100~150	25
			6. アルミガラスクロス		
	天井内	1. アルミガラスクロス化能保断熱 (ロックウール・グラスウール・ ポリスチレンフォーム)	15~80	20	
		2. アルミガラスクロス粘着テープ	100~150	25	
	排水管 (排水管分岐点より100mm以内の 通気管)	暗渠内 (ビツ内を含む)	1. ポリスチレンフォーム保温断熱	15~80	20
			2. 粘着テープ	100~150	25
			3. ポリスチレンフィルム		
			4. 着色アルミガラスクロス		
			5. ステンレス鋼板		
			6. アルミガラスクロス		
		屋外露出及び浴室併設等の 多湿箇所	1. ポリスチレンフォーム保温断熱	15~80	20
			2. 粘着テープ	100~150	25
			3. ポリスチレンフィルム		
			4. ステンレス鋼板		
5. アルミガラスクロス					
6. 粘着テープ					
排水管	屋内露出 (一般屋上・地下・開放地下)	1. ロックウール保温断熱 または グラスウール保温断熱	15~80	20	
		2. 鉄板	100~150	25	
		3. 合成樹脂製カパー1 または 合成樹脂製カパー2			
		4. ポリスチレンフォーム保温断熱	15~80	20	
		5. 粘着テープ	100~150	25	
		6. 合成樹脂製カパー1 または 合成樹脂製カパー2			
	機械室・書庫・倉庫	1. ロックウール保温断熱 または グラスウール保温断熱	15~80	20	
		2. 鉄板	100~150	25	
		3. 鉄板			
		4. アルミガラスクロス	15~80	20	
		5. 粘着テープ	100~150	25	
		6. アルミガラスクロス			
天井内	1. アルミガラスクロス化能保断熱 (ロックウール・グラスウール・ ポリスチレンフォーム)	15~80	20		
	2. アルミガラスクロス粘着テープ	100~150	25		
浴室、厨房等の多湿箇所	暗渠内 (ビツ内を含む)	1. ポリスチレンフォーム保温断熱	15~80	20	
		2. 粘着テープ	100~150	25	
		3. ポリスチレンフィルム			
		4. ステンレス鋼板			
		5. アルミガラスクロス			
		6. 粘着テープ			
	屋外露出及び浴室併設等の 多湿箇所	1. ロックウール保温断熱 または グラスウール保温断熱	15~80	20	
		2. 鉄板			
		3. ポリスチレンフィルム			
		4. ステンレス鋼板			
		5. アルミガラスクロス			
		6. 粘着テープ			
給湯管 (縦横管を含む)	屋内露出(一般屋上、廊下)	1. ロックウール保温断熱 または グラスウール保温断熱	15~80	20	
		2. 鉄板			
		3. 鉄板			
		4. 合成樹脂製カパー1 または 合成樹脂製カパー2			
		5. ロックウール保温断熱 または グラスウール保温断熱	15~80	20	
		6. 鉄板			
	機械室・書庫・倉庫	1. ロックウール保温断熱 または グラスウール保温断熱	15~80	20	
		2. 鉄板			
		3. 鉄板			
		4. アルミガラスクロス			
		5. ロックウール保温断熱 または グラスウール保温断熱	15~80	20	
		6. 粘着テープ			
天井内、パイプシャフト内	1. ロックウール保温断熱 または グラスウール保温断熱	15~80	20		
	2. 鉄板				
換気筒 (ビツ内を含む)	暗渠内 (ビツ内を含む)	1. アルミガラスクロス	15~80	20	
		2. ロックウール保温断熱 または グラスウール保温断熱	15~80	20	
		3. 粘着テープ	100~150	25	
		4. ポリスチレンフィルム			
		5. 着色アルミガラスクロス			
		6. ステンレス鋼板			
	屋外露出及び浴室併設等の 多湿箇所	1. ロックウール保温断熱 または グラスウール保温断熱	15~80	20	
		2. 鉄板			
		3. ポリスチレンフィルム			
		4. ステンレス鋼板			
		5. アルミガラスクロス			
		6. 粘着テープ			
移気筒	隠蔽箇所	1. ロックウール保温断熱		50	
		2. 鉄板			
機 器		3. アルミガラスクロス			
		4. 金網			




6. 処分先
アスベスト含有せこうボード
密着型屋根処分場で埋立処分
アスベスト含有せこうボード以外
※ 石綿含有産業廃棄物として安定型最終処分場で埋立処分
○ 設置許可消滅処分場で消滅処理
○ 認定無害化処理施設で無害化処理

【付図3、アルバム表紙記入例】

地方独立行政法人 大阪産業技術研究所 森之宮センター	工事名称 (仮称) 大阪産業技術研究所森之宮センター 受変電設備その他改修工事	頁数 2024.3.31
	設計事務所 株式会社総合設備コンサルタント	図面名称 機械設備工事特記仕様書 (2)














図 示 記 号

[illegible]




弁、計器類		
弁		水道用仕切弁
		ハンドル付止水栓
		GV : 仕切弁
		BV : バタフライ弁
		SV : 玉形弁
RAV : ボール弁		

自動判別		
配線	<div style="border-bottom: 1px solid black; height: 10px; width: 100px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="border-bottom: 1px dashed black; height: 10px; width: 100px;"></div>	隠ぺい 露出

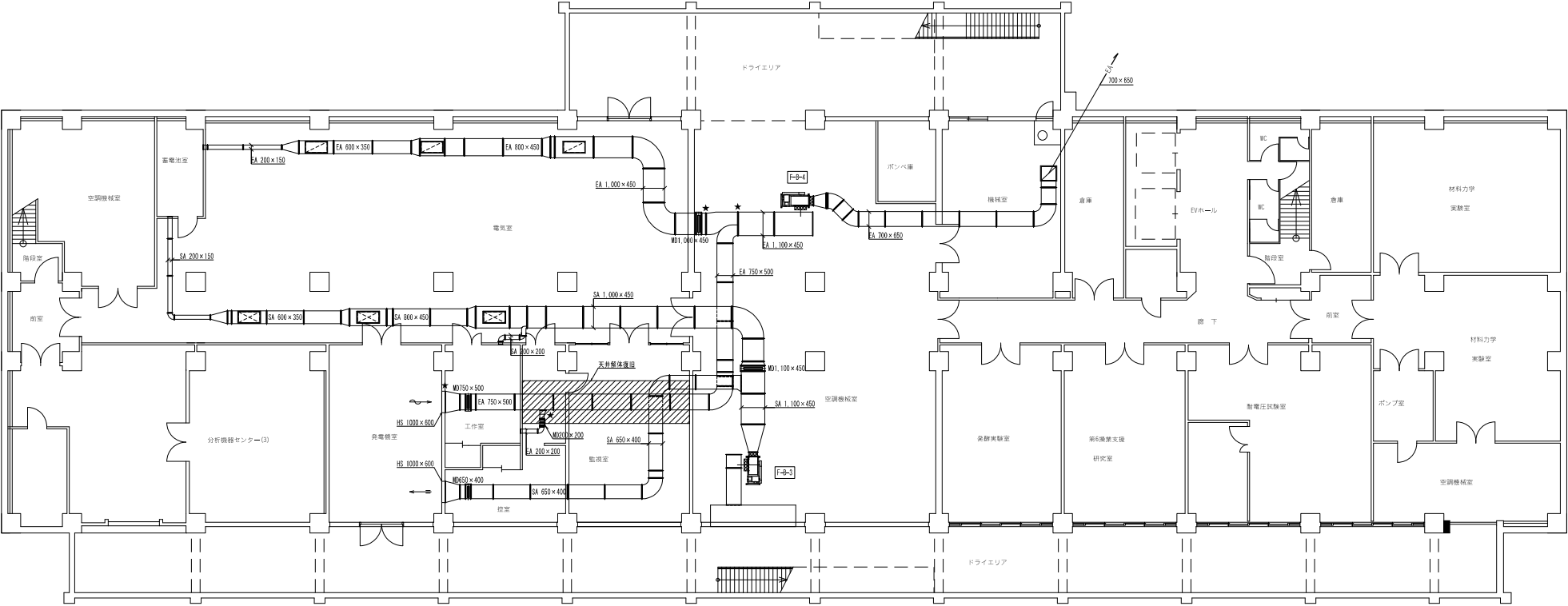
[illegible]

消火器具類		
屋外消火栓	 	消-単露：単露露出形 消-単壁：単露壁込形 消-複露：複合露出形 消-複壁：複合壁込形 消-併露：併設露出形 消-併壁：併設壁込形 消-併（園敷）： 複合露出形（全面露敷形）
屋内消火栓		2
放水口		2
放水口・放水用 器具格納箱		箱共
屋外消火栓		箱共
放水口		双口
スプリンクラーヘッド		単口
アラーム弁		
手動起動装置		
モーターサイレン		
補助散水栓		3
採水口		双口 単口

[illegible]

特 注 手 類		
防振継手	S又はR 	S: ステンレス製 R: 合成ゴム製
可とう継手	S又はR 	S: ステンレス製 R: 合成ゴム製
伸縮継手	S又はD 	S: 棒式 D: 棒式

地方独立行政法人 大阪産業技術研究所 森之宮センター	工事名称		交付	
	(仮称) 大阪産業技術研究所森之宮センター 受変電設備その他改修工事		2024.3.31	
	設計者 株式会社総合設備コンサルタント	図面名称 機械設備工事特記仕様書（3）	図面: A1 A3	図面番号 — M-03



- 凡例・注記
- 1. は新設を示す。
 - 2. は既設を示す。
 - 3. 特記無きダクトは屋内露出ダクトとする。
 - 4. 控室、監視室のダクトは天井内ダクトとする。
 - 5. ★ は既設ダクトに接続を示す。
 - 6. MOのケーブルは既設利用とし、雑線及び再接続を行う。

【換気設備工事概要】
発電機容量増加改修工事に伴い、既存排気ファン (F-B-3) の能力で必要風量を満たせるよう、排気ダクト径を大きくする改修を行う。

地方独立行政法人 大阪産業技術研究所 森之宮センター		（仮称）大阪産業技術研究所森之宮センター 受変電設備その他改修工事		図付 2024.3.31	
設計事務所 株式会社総合設備コンサルタント		設備名称 換気設備 B1階平面図		縮尺： A1 1:100 A3 1:200	図面番号 M-04

全体工事工程表

